

# 四半期報告書

(第39期第2四半期)

自 平成27年7月1日  
至 平成27年9月30日

株式会社エー・アンド・デイ

東京都豊島区東池袋三丁目23番14号

# 目 次

	頁
表 紙 .....	1
第一部 企業情報 .....	2
第1 企業の概況 .....	2
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	2
第2 事業の状況 .....	3
1 事業等のリスク .....	3
2 経営上の重要な契約等 .....	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	3
第3 提出会社の状況 .....	5
1 株式等の状況 .....	5
(1) 株式の総数等 .....	5
(2) 新株予約権等の状況 .....	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	5
(4) ライツプランの内容 .....	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	5
(6) 大株主の状況 .....	6
(7) 議決権の状況 .....	7
2 役員の状況 .....	7
第4 経理の状況 .....	8
1 四半期連結財務諸表 .....	9
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	11
四半期連結損益計算書 .....	11
四半期連結包括利益計算書 .....	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
2 その他 .....	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	19
[四半期レビュー報告書] .....	20

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年11月13日

**【四半期会計期間】** 第39期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

**【会社名】** 株式会社エー・アンド・デイ

**【英訳名】** A&D Company, Limited

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役執行役員社長 古 川 陽

**【本店の所在の場所】** 東京都豊島区東池袋三丁目23番14号  
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

**【電話番号】** 該当事項はありません。

**【事務連絡者氏名】** 該当事項はありません。

**【最寄りの連絡場所】** 埼玉県北本市朝日一丁目243番地

**【電話番号】** (048) 593-1111 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員管理本部長 伊 藤 貞 雄

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第38期 第2四半期 連結累計期間	第39期 第2四半期 連結累計期間	第38期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	17,308	17,684	39,501
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	△415	△440	919
親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)又は親会社 株主に帰属する当期純利益	(百万円)	△430	△368	163
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	△253	△983	176
純資産額	(百万円)	15,586	14,241	15,909
総資産額	(百万円)	43,106	43,885	45,784
1株当たり四半期純損失金額(△) 又は1株当たり当期純利益金額	(円)	△20.13	△17.26	7.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	7.59
自己資本比率	(%)	34.7	32.2	33.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	777	1,410	1,129
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△576	△1,293	△2,117
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△58	△463	995
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	5,679	5,223	5,692

回次		第38期 第2四半期 連結会計期間	第39期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)	(円)	△0.38	4.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第38期第2四半期連結累計期間及び第39期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純損失(△)又は当期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純損失(△)又は親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動について、平成27年6月に当社は三栄インストルメンツ株式会社の株式を取得し、連結子会社といたしました(計測・計量機器事業)。この結果、当社グループは、平成27年9月30日現在では、当社及び当社の子会社22社並びに関連会社3社となりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経済環境は、日本においては大企業を中心に収益の拡大傾向が続きましたが、個人消費や輸出の低迷等もあり、実質の経済成長は停滞が見込まれる状況となりました。

米国経済においては引き続き個人消費が好調であり、緩やかな景気の拡大が続きました。また、欧州においても全体として緩やかな景気回復基調にあるものの、物価や輸出等の面で停滞感が見られました。一方、ロシアにおいては原油安や経済制裁の影響により景気が低迷しており、厳しい状態が続きました。

中国においては景気の拡大は続いたものの、景気の減速懸念が世界の市場を動揺させたほか、減速傾向が鮮明になったことで、今後更に、日本をはじめ欧州や新興国等の実体経済に影響が及ぶことが懸念されております。

このような状況の中、当社グループは、新製品開発、新規市場の開拓に注力し、お客様や社会における多様なニーズやその変化に対応してまいりました。また、引き続き成長分野に対する積極的な開発投資を行うことで、他社との差別化を図ってまいりました。

この結果、第2四半期連結累計期間における売上高は17,684百万円(前年同期比2.2%増)、営業損失は396百万円(前年同期は営業損失235百万円)、経常損失は440百万円(前年同期は経常損失415百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は368百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失430百万円)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### ①計測・計量機器事業

日本においては、計測・制御・シミュレーションシステム(DSPシステム)の売上は伸びなかったものの、受注は引き続き好調となりました。計量機器では当第2四半期連結会計期間に日本アビオニクス㈱から譲り受けた工業計測機器の売上が付加されたことに加え、天秤等、従来からの製品分野でも売上を伸ばしました。しかしながら、原価率の悪化及び販管費の増加によって、全体としては増収減益となりました。

米州においては景況の良さにも後押しされ、DSPシステムや計量機器で大きく売上を伸ばした上、前年同期と比べ米ドルの価値が日本円に対して上がっていることから、売上高の円換算額は大きな伸びとなりました。しかし一方で販管費も増加したこと等により、利益は伸び悩む結果となりました。

アジア・オセアニアにおいては韓国やインドで計量機器が売上を伸ばし、増収増益となりました。

この結果、計測・計量機器事業の売上高は11,298百万円(前年同期比8.6%増)、営業損失は11百万円(前年同期は営業利益86百万円)となりました。

#### ②医療・健康機器事業

日本においては、前期は消費税率引き上げの影響で医療機器・健康機器とも売上を落としておりましたが、医療機器では医療用計量器の売上が伸長しました。また、健康機器でも国内向けは新製品の投入等により売上が伸びてきたものの、海外向けでは引き続き厳しい状況が続きました。これに加えて原価率の悪化及び販管費の増加によって、全体としては減収減益となりました。

米州においては、現地通貨ベースで堅調な売上となったことに加え、前年同期と比べ米ドルの価値が日本円に対して上がっていることから円換算した売上高が伸長しました。

欧州においては、ロシアの経済情勢悪化によって健康機器の販売台数は減少したものの、値上げ等によって現地通貨ベースでの売上高は伸び、更に販管費等の削減等によって利益率は大幅に改善いたしました。しかしながら露ルーブルの価値が日本円に対して下がっていることから、円換算した売上高では、前年同期比で大きな減少となりました。

この結果、医療・健康機器事業の売上高は6,386百万円(前年同期比7.5%減)、営業利益は434百万円(前年同期

比17.5%減)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は43,885百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,899百万円減少いたしました。これは投資その他の資産の繰延税金資産が増加したこと等により固定資産が433百万円増加したものの、主に受取手形及び売掛金の減少により流動資産が2,333百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は29,643百万円となり、前連結会計年度末に比べ231百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の増加により固定負債が239百万円増加したものの、短期借入金の減少、未払法人税の減少等により流動負債が470百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は14,241百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,668百万円減少いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失及び配当金の支払によって利益剰余金が減少したため株主資本が520百万円減少したこと、また為替換算調整勘定の減少等によりその他の包括利益累計額が607百万円減少したこと、更に非支配株主持分が540百万円減少したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが1,410百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△1,293百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが△463百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額が△121百万円発生した結果、5,223百万円（前連結会計年度比8.0%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は1,410百万円（前年同期比81.5%増）となりました。これは税金等調整前四半期純損失が437百万円、たな卸資産の増加額が1,059百万円あった一方で、売上債権の減少額が2,537百万円あったこと等によるものであります。

### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1,293百万円（前年同期比124.6%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が740百万円あったことによるものであります。

フリー・キャッシュ・フローは116百万円のプラスとなっております。

### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は463百万円（前年同期比695.5%増）となりました。これは主に、長期借入金では借入れによる収入と返済による支出の差により516百万円の収入となったものの、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が546百万円、短期借入金の純減による支出が348百万円、配当金の支払額が151百万円あったことによるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,360百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,459,300	22,459,300	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	22,459,300	22,459,300	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権)の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	22,459	—	6,388	—	6,404

## (6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エー・アンド・デイ従業員 持株会	埼玉県北本市朝日1-243	1,661	7.40
(株)フルカワ	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4-331-3-1501	1,353	6.03
ビービーエイチ フォー ファイ デリテイ ロー プライスト ストック フアンド (プリンシ パル オール セクター サブ ポートフオリオ) (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,139	5.07
(株)デンソー	愛知県刈谷市昭和町1-1	1,122	5.00
(株)エー・アンド・デイ	東京都豊島区東池袋3-23-14	1,091	4.86
HSBC BANK PLC A/C MARATHON FUSION JAPAN PARTNERSHIP LP (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3-11-1)	704	3.13
(株)埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	606	2.70
日本マスタートラスト信託銀行 (株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	528	2.35
(株)足利銀行	栃木県宇都宮市桜4-1-25	490	2.18
古川 陽	埼玉県さいたま市大宮区	325	1.45
計	—	9,020	40.17

(注) 1. 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)

528千株



(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,091,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,365,200	213,652	—
単元未満株式	普通株式 2,900	—	—
発行済株式総数	22,459,300	—	—
総株主の議決権	—	213,652	—

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エー・アンド・デイ	東京都豊島区東池袋 三丁目23番14号	1,091,200	—	1,091,200	4.86
計	—	1,091,200	—	1,091,200	4.86

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,536	6,073
受取手形及び売掛金	12,575	9,840
商品及び製品	6,119	6,699
仕掛品	3,646	3,749
原材料及び貯蔵品	2,860	3,020
繰延税金資産	640	669
その他	877	874
貸倒引当金	△73	△79
流動資産合計	33,181	30,848
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,239	4,224
その他（純額）	4,577	4,792
有形固定資産合計	8,817	9,016
無形固定資産		
のれん	195	236
その他	1,827	1,852
無形固定資産合計	2,022	2,088
投資その他の資産	※ 1,762	※ 1,931
固定資産合計	12,602	13,036
資産合計	45,784	43,885
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,808	3,795
短期借入金	13,010	12,578
1年内返済予定の長期借入金	2,659	2,673
未払法人税等	273	98
賞与引当金	838	830
製品保証引当金	142	146
その他	3,153	3,291
流動負債合計	23,886	23,415
固定負債		
社債	300	40
長期借入金	3,901	4,389
製品保証引当金	27	30
退職給付に係る負債	1,190	1,179
その他	569	587
固定負債合計	5,988	6,227
負債合計	29,875	29,643

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,388	6,388
資本剰余金	6,404	6,402
利益剰余金	3,920	3,401
自己株式	△772	△772
株主資本合計	15,941	15,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	12
為替換算調整勘定	△1,328	△1,892
退職給付に係る調整累計額	646	603
その他の包括利益累計額合計	△668	△1,276
非支配株主持分	637	97
純資産合計	15,909	14,241
負債純資産合計	45,784	43,885

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	17,308	17,684
売上原価	9,403	9,896
売上総利益	7,905	7,788
販売費及び一般管理費	※ 8,140	※ 8,185
営業損失(△)	△235	△396
営業外収益		
受取利息	11	16
持分法による投資利益	49	7
為替差益	—	30
その他	46	40
営業外収益合計	108	94
営業外費用		
支払利息	116	107
為替差損	125	—
その他	46	31
営業外費用合計	288	138
経常損失(△)	△415	△440
特別利益		
固定資産売却益	0	7
投資有価証券売却益	22	—
特別利益合計	22	7
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	4	3
減損損失	19	—
特別損失合計	24	3
税金等調整前四半期純損失(△)	△417	△437
法人税、住民税及び事業税	100	153
法人税等調整額	△123	△220
法人税等合計	△23	△67
四半期純損失(△)	△394	△369
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	35	△0
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△430	△368

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失(△)	△394	△369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	0
為替換算調整勘定	158	△568
退職給付に係る調整額	△23	△42
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△2
その他の包括利益合計	141	△613
四半期包括利益	△253	△983
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△294	△976
非支配株主に係る四半期包括利益	41	△7

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△417	△437
減価償却費	599	666
のれん償却額	84	67
商標権償却額	49	35
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12	60
支払利息	116	107
売上債権の増減額 (△は増加)	1,798	2,537
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,054	△1,059
仕入債務の増減額 (△は減少)	△68	136
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△8
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	13	13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△45	△73
その他	△70	△215
小計	1,018	1,831
利息及び配当金の受取額	19	45
利息の支払額	△113	△111
法人税等の支払額	△147	△354
営業活動によるキャッシュ・フロー	777	1,410
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△317	△309
定期預金の払戻による収入	307	298
有形固定資産の取得による支出	△694	△740
有形固定資産の売却による収入	138	8
無形固定資産の取得による支出	△297	△346
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
貸付けによる支出	△56	△69
貸付金の回収による収入	316	10
事業譲受による支出	—	△142
その他	28	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△576	△1,293
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	475	△348
長期借入れによる収入	1,200	2,055
長期借入金の返済による支出	△1,538	△1,538
社債の発行による収入	—	50
リース債務の返済による支出	△79	△101
セール・アンド・リースバックによる収入	32	118
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△148	△151
非支配株主への配当金の支払額	△0	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△546
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58	△463
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	△121
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	179	△468
現金及び現金同等物の期首残高	5,499	5,692
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,679	※ 5,223

【注記事項】

(連結の範囲または持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間において、三栄インストルメンツ株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(会計方針の変更) (企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。 当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。 これによる当第2四半期連結累計期間の損益及び当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
税金費用の計算 一部の連結子会社では税金費用について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
投資その他の資産	378百万円	425百万円



(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給料手当	2,349百万円	2,357百万円
貸倒引当金繰入額	14	75
賞与引当金繰入額	250	249
製品保証引当金繰入額	90	62
退職給付費用	84	80
研究開発費	2,264	2,360

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	6,501百万円	6,073百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△822	△850
現金及び現金同等物	5,679	5,223

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	149百万円	7.00円	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	106百万円	5.00円	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	149百万円	7.00円	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	106百万円	5.00円	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	7,111	1,547	396	1,345	10,401
セグメント間の内部売上高又は振替高	969	120	33	1,115	2,240
計	8,081	1,668	429	2,461	12,641
セグメント利益又は損失(△)	△4	107	2	△18	86

	医療・健康機器事業					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,843	1,226	3,505	330	6,906	—	17,308
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,263	5	16	2,636	5,922	△8,162	—
計	5,107	1,232	3,522	2,967	12,829	△8,162	17,308
セグメント利益又は損失(△)	461	△99	88	74	526	△848	△235

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△848百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△673百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	7,481	1,973	385	1,457	11,298
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,314	100	32	1,357	2,804
計	8,796	2,073	418	2,814	14,102
セグメント利益又は損失(△)	△131	48	△1	72	△11

	医療・健康機器事業					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,841	1,432	2,862	250	6,386	—	17,684
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,737	0	0	2,410	5,148	△7,952	—
計	4,578	1,432	2,862	2,661	11,534	△7,952	17,684
セグメント利益又は損失(△)	235	△116	324	△9	434	△819	△396

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△819百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△749百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	20円13銭	17円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(百万円)	430	368
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(百万円)	430	368
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,368	21,368

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第39期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）中間配当について、平成27年11月6日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                      |            |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額             | 106百万円     |
| ② 1株当たりの金額           | 5円00銭      |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成27年12月7日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

株式会社エー・アンド・デイ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 筆 野 力 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 村 克 広 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 成 田 孝 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・アンド・デイの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エー・アンド・デイ及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。